

令和 5 年 5 月 27 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K02681

研究課題名(和文)他動性と言語類型—実証的他動性理論の構築を目指して—

研究課題名(英文)Transitivity and language types: toward an empirically-based theory of transitivity

研究代表者

鄭 聖汝 (CHUNG, Sung-Yeo)

大阪大学・大学院人文学研究科(人文学専攻、芸術学専攻、日本学専攻)・招へい研究員

研究者番号：60362638

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は実証性に基づく他動性理論の構築を目的として、主に自・他動詞文の選択に関与するパラメータの発見に重点を置いて研究を進めた。理論的な成果として、まず80年代以来他動性プロトタイプを決定するパラメータとして意図性・影響性をめぐる議論があったが、本研究で調査したすべての言語において、非意図的事態にも他動詞文が対応できることが判明した。また最も重要な発見がヒンディー語の調査・分析から得られた；(1)ヒンディー語の所有表現は自動詞文しか対応しない、(2)受動的GETの状況も自動詞文のみ対応する、(3)他動格フレームにおいて被動作主に与えられるDOMは、意味に基づく二段構えのシステムで動いている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究成果の学術的意義として、まず日本語は英語・ドイツ語・中国語より他動性の顕著度が高い言語とされるが(Haspelmath 2015)、言語類型から見るとその結論は異なる可能性がある。次に所有表現において、池上(1981)が提唱したHAVE言語・BE言語の二元論的類型は、実は三パターンである。英語・中国語・マレーシア語のようにHAVE型(他動詞文)を取る言語、日本語・韓国語のようにBE型とHAVE型を両方表現可能な言語、ヒンディー語のようにBE型(自動詞文)のみ可能な言語。本研究によって、多言語社会のコミュニケーションにおいて文化や発想の違いを原理的に理解し説明できることが期待される。

研究成果の概要(英文)：This study focused on the parameters involved in the selection of transitive-intransitive verb clauses, with the aim of constructing an empirically-based transitivity theory. On the theoretical side, since the 1980's there has been a debate over intentionality and affectivity as parameters determining transitive prototypes. However, in all the languages investigated in this research, it turned out that unintentional situations could be encoded as transitive clauses. The most important discoveries in this research resulted from the Hindi study; (1) Hindi possessive expressions are encoded only as intransitive clauses, (2) GET-type predicates with passive expressions are also realized only intransitive clauses, and (3) DOM (differential object marking) is controlled by a two-step system based on the verbal meaning and the topicality of the patientive argument.

研究分野：言語学

キーワード：他動性プロトタイプ スル型・ナル型 自動詞文・他動詞文 SV0型・SOV型 所有表現の類型 他動性の顕著性 非意図的事態 ヒンディー語

1. 研究開始当初の背景

他動性の現れに関しては二つの異なる理論的仮説がある。一つは、Hopper and Thompson(1980)によって提案された普遍性の仮説であり、現在最も影響力のある理論として広く認められている。これによれば、他動性(自動詞文・他動詞文)の現れは言語を問わず同じ傾向を示す、普遍的なものとされる。もう一つのアプローチは、主として日英対照研究から生まれた類型論的仮説である(池上1981)。これによれば、他動性の実現は普遍的なものではなく、スル型の表現(他動詞文)を好む言語(英語)とナル型の表現(自動詞文)を好む言語(日本語)がある。つまり、同じ出来事(意味的条件が同一)でも言語によっては、動作主に注目するか出来事全体に注目するかという見方の相違があり、前者のように「人間中心」の見方をする言語では他動詞表現が好まれ、後者のように「状況中心」の見方をする言語では自動詞表現が好まれる。この対立は言語類型学的に極めて基本的特徴であり、その背後には言語間における表現法・発想法の相違が認められている。近年ではスル型視点・ナル型視点の提案の更なる理論的展開が試みられている(影山1996)。

つまり、他動性をめぐる言語形式の実現という問題について、プロトタイプ理論を基盤に「意図性」(に代表される)パラメータを導入すると普遍性の仮説が成立し、他方、発想法の相違を前提に「視点」パラメータを導入すると類型論的仮説が成立するのである。このように見ると、二つの仮説の間には一種の矛盾が含まれているように思われるが、このことを正面から取り上げ検証を試みた研究はあまりなく、それぞれ独自に研究が進められているのが現状である。そこで科研費補助金基盤研究基盤研究(C)(課題番号21520400、24520462)の補助を受け、両仮説の整合性の可否を検証すべく、英語を含めた9言語を対象に実験調査を行い、すでに一定の成果を上げている。本研究はその成果を踏まえ更なる発展を目指したものである。

2. 研究の目的

本研究は、個別的に適用すると相反する結果のである、Hopper and Thompson(意味論的普遍仮説)ならびに池上(認知論的類型仮説)による他動性についての二つのアプローチを融合し、他動性パラメータの適用優先順位が最適理論の手法で決められることによって、自動詞文・他動詞文の選択が予測できる、実証的他動性理論の構築を目的とする。

3. 研究の方法

(1)方法論的には、日本語(ナル型)と英語(スル型)を基軸に置き、SOV型の韓国語・ヒンディー語(・テルグ語)とSVO型の中国語(・タイ語・)マレー語を取り上げ、自・他動詞文の選択に關与するパラメータ-意図性、影響性、主語制約、動作主視点、結果視点など-について、それぞれの優位性を独立的に測りうる実験的調査を実施して、各言語における他動性パラメータの適用優先順位を見極め、理論の構築につなげる。

基本的な研究形態は、研究対象の8言語(最終的には6言語に縮小した。理由は以下参照)に対する言語事実を調べるためのフィールド調査が中心である。実験データについては、平成21-23年度と平成24-26年度の科研費補助金による研究成果が利用でき、すでに大量の実験データも確保している(平成24-26年度科研成果報告書参照)。これに加え、(括弧を除く)6言語それぞれの対訳資料(小説など)の調査およびアンケート調査を並行し、フィールド調査も年に2言語を目標に行った(新型コロナウィルスパンデミックによる旅行制約のため、実際フィールド調査ができたのはテルグ語とタイ語を除く6言語である)。各言語のデータの解釈および理論構築のためには、海外研究協力者((米)ライス大学・名誉教授、柴谷方良教授)および、広く内外の研究者の協力を仰いだ。

(2)具体的には次の三つの調査を行っている。言語事実の調査：フィールド調査が中心であるため、調査開始の前に調査項目を作成して、言語ごとに異なることが予想される一定の文法現象を中心に調査を行った。対訳資料に基づく調査：対訳資料としては、日本語が原本の小説『窓際のトットちゃん』と英語が原本の小説『不思議な国のアリス』を取り上げ、原本(2冊)およびそれぞれの対訳本(5言語×語冊)を比較・対照しながら調査・分析を行った。初年度は日本語と英語の原本と対訳本(4冊)を調査し、次年度からは2言語ずつそれぞれの対訳本(4冊)を調査・分析を行っている。フィールドの調査による言語事実と対訳本の調査による結果を照らし合わせることで分析の精度を上げていくのが狙いである。

アンケート調査：フィールド調査で母語話者の判断が揺れた場合、それを補うために実施し、使用傾向や自然さを調査するのが目的である。本調査で収集されたデータの入力と言語コーディングを含む整理が終わると、データ分析と理論構築のために海外研究協力者との意見交換を行い、必要に応じて研究の方向性を見直し、修正を行った。

4. 研究成果

(1)他動性プロトタイプと普遍性について：Hopper and Thompson(1980)の研究は、当時自動

詞文・他動詞文と二分法的に捉えられていた他動性の問題を、意味の観点からスケールを持った連続的なものとして捉え直したことで、他動性プロトタイプへのパラダイム転換に決定的な役割を果たしたものである。それを可能にしたのは、他動性が10の意味的パラメータで構成されるという彼らの提案によるものであったことは言うまでもない。これらの意味素性が全て「高」である場合を、他動性が最も高い状況と認定する。例えば、意図性・影響性など他動性が高い状況は(どの言語でも)他動詞文として現れ、それが低い状況であれば自動詞文が対応することを予測する。実際 Hopper and Thompson は「(私たちが調べた)すべての言語の文法では、これらの他動性の意味素性が広範囲かつ体系的に共変動 (co-vary) する」(p.254)と報告している。この観察は文法の普遍性 (universal property) についての主張に繋がり、他動性仮説として定式化される。これに対し、Tsunoda (1985) は彼らの主張 (以下、共変動説) に問題があることを指摘し、彼らの他動性仮説は強すぎるため、いくらか弱める必要があると主張した。つまり、意図性・動作主性が高ければ影響性も高くなる、あるいは影響性が高ければ意図性・動作主性も高くなるような共変動は存在せず (以下、非共変動説)、両者は独立的である。そこで、他動性プロトタイプの典型例の決定において意図性と影響性の間の優先順位の問題が浮上り (共変動説では優先順位がなく両者を平等に扱う)、代案として、他動性スケールを影響力の度合いから見直した二項述語階層が提案されている (ここでは非意図性に関する議論はない)。

これらの議論からすぐ気づくのは、言語事実から見ると、多くの言語において、なぜ非意図的事態が他動詞文として実現できるか、という他動詞文の成立をめぐる (より本質的な) 問題が浮上する点である。非意図的事態と他動詞文の対応関係に関するこの問題は、主として日本語研究を中心に多くの議論が行われており、また直接議論はしていないものの、Tsunoda の非共変動説とも密接に結びつくものであることは一目瞭然である。本研究では、調査対象の6言語すべてにおいて、非意図的事態が他動詞文として実現できること、そこには自動詞文表現を最も好むとされるヒンディー語も例外ではないことが判明した。これにより、他動性プロトタイプ (典型的な他動詞文) は意図性とは無関係 (中立的) であり、影響性が重要であるという結論に至り、Tsunoda の主張を支持すると共に、非意図的事態を他動詞文の非典型例として見なしたこれまでの見方に対しても、それは意図性・動作主性中心の考え方からもたらされた結果であることが指摘できる。(但し、非意図的事態の他動詞文は受身表現ができない場合が多い。) 近年は各言語の他動詞文の拡張の範囲と関連して、Haspelmath (2015) の「他動性の顕著性」(transitivity prominence) の研究がある。彼によると、日本語は英語・ドイツ語・中国語よりも遥かに他動性の顕著度が高い (日本語 > 英語・ドイツ語 > 中国語の順)。(ただし、これは80個の動詞から得られた結果である)。しかし、本研究で調査した、6言語の動詞の意味グループ (17項目の意味グループに分類したもの) と他動格フレームの対応関係から見ると、上記の結論は本研究の結論と異なる可能性が高い。これについては言語類型と併せて (2) で述べる。

(2) 他動性と言語類型について：上記で言及した、日本語は英語や中国語よりも他動性の顕著度が高いという Haspelmath の結論は、ひとまず池上 (1981) のスル型・ナル型の言語類型と一致しないことがわかる。池上によると、英語は他動詞表現を好むスル型であり、日本語はむしろ自動詞表現を好むナル型である。他にも、日英語研究からこの言語類型を支持する多くの研究が存在する。本研究は、他動性の普遍性と言語類型論の融合を目指していることから、SV0型 (英語・中国語・マレーシア語) とSOV型 (日本語・韓国語・ヒンディー語) の語順の類型を基盤にして、この二つの語順の類型とスル型・ナル型との関連を調べている。調査方法として、各言語を17項目の動詞の意味グループに分類して、それと他動格フレームの対応関係を調べ、どのような相関が見られるかを調査した。結果、スル型言語と言われる英語は所有表現においても他動詞文表現を好み (HAVE 言語)、英語と同じSV0型の中国語とマレーシア語も英語と同じ傾向が見られ、他動詞文表現を好むことがわかった。(また前回の科研(基盤研究(C)課題番号21520400、24520462)では、非意図的事態と他動詞文の相関関係について調査したが、そこでも英語・中国語は日本語より他動詞文表現を好むことが(有意差あり)実験を通して確認できた。)つまり、SV0語順とスル型・HAVE言語という類型は互いに無関係とは言えない状況が見られることと、またSV0言語では状態性など他動性の低い状況でも他動詞文を好むことが言える。

一方、ナル型言語と言われる日本語は所有表現を自動詞文として表現する傾向があるが (BE 言語タイプ) 実は「家を持つ」のように他動詞文表現も可能である (HAVE 言語タイプ)。この点は韓国語も同じである。しかし、ヒンディー語の所有表現はいかなる場合でも他動詞文表現は許されず、自動詞文表現のみ実現するという徹底したBE言語タイプである。ここで、池上 (1982) が提唱したHAVE言語・BE言語の二元論の類型は、実は三パターンであることがわかる。英語・中国語・マレーシア語のようにHAVE型 (他動詞文) を取る言語、日本語・韓国語のようにBE型とHAVE型を両方表現可能な言語、ヒンディー語のようにBE型 (自動詞文) のみ可能な言語。また、他動格フレームを用いる範囲 (適用範囲) を全体的にみると、韓国語 > 日本語 > ヒンディー語の順であり、日本語と韓国語の相違は、着点を含む移動動詞 (「に行く」など) と方向性を伴う動詞の意味グループ (「に似る」など) さらに感情表現などにおいて顕著に現れる (以下、個別言語の特徴を参照)。また感情表現 (ヒトが好き) の場合は、韓国語 > ヒンディー語 > 日本語のように、日本語とヒンディー語の順位が逆転する場合もある (但し、ヒンディー語の「モノが好き」(不特定) は、与格主語の自動詞文が好まれる)。

以上から、暫定的な結論として、SV0型言語はスル型・HAVE言語という大まかな相関が見られ

ると言えるが、SOV 型言語は大まかなくくりとしてはナル型と言えるかもしれないが、その現れ方にはもっと幅があり、多様である。その幅と多様性は他動性の低い状況において見られるという特徴がある。より確実なことが言えるためには、対象言語の数を増やして広範囲の研究・調査が必要であると考えられる。

(3) 他動格フレームと個別言語の特徴について： 英語・中国語・マレーシア語はそれぞれ若干の相違は見られるものの(例えば、中国語とマレーシア語は英語と異なって二重主語構文ができ、また英語と中国語はマレーシア語と異なって場所存在文(この山には木が沢山ある)までを所有表現と同様に他動詞文として表現できるなど)、他動詞文表現を好む点においてはほぼ同傾向を示す。日本語は、所有表現では自動詞文・他動詞文両方対応可能であるが、感情表現(好き、欲しいなど)、理解(分かる)・能力(話せる)では自動詞文表現が好まれる。他言語から見て最も特徴的なのは、方向性を伴う動詞の意味グループ(に従う、に会う、に似るなど)において、普通他動格フレームが適用できない点である。着点を含む移動動詞も他動格フレームを使用できないが、これは韓国語と大きく異なる特徴である。韓国語は日本語同様、所有表現では自動詞文・他動詞文が両方対応可能である。日本語との決定的な違いは、韓国語は移動動詞全般および方向性を伴う動詞の意味グループ、さらに感情表現・理解・能力までも他動格フレームを用いることができる点である。ヒンディー語には他言語と異なる最も注目すべき現象がいくつか見られる。(a)ヒンディー語の所有表現(家を持つ)は他動詞文としては表現できず、自動詞文しか対応しない、(b)「先生から本をもらった」(能動的な獲得ではない)をはじめ「コロナウイルスの菌をもらった」、「病気を得た」など、受動的意味を表す GET の状況もすべて自動詞文とのみ対応する、(c) 他動格フレームにおいて被動作主に与えられる DOM (differential object marking) は、述語の意味(影響性に基づく他動性高の状況)と被動作主の題目性(ヒト性・定性が関わる名詞句階層による)に基づく二段構えのシステムで動いていることである。(a)と(b)を見ると、ヒンディー語は最も自動詞文表現を好む言語であると言えるが、非意図的事態においては他動詞文表現を許し、「人が好き」のような感情表現も他動格フレームを用いる。また、経路を含む移動動詞(例えば、山を登る)の中で「橋を渡る」だけは、ヒンディー語でも他動格フレームを許しており、経路(橋)に無標(ZERO)と有標(ko)の二つの被動作主標示を与えることができる。

本研究の最終目標である最適理論への適用は、現時点ではまだ理論構築にまでは至っておらず、さらにデータを吟味し自他選択を決定する要因の分析を深めなければならない状況である。今後の課題にすると共に、これからの研究に期待したい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 4件／うち国際共著 1件／うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 鄭聖汝	4. 巻 なし
2. 論文標題 体言化と名詞句用法標識の関係－歴史的発達の観点から見た日本語の「の」と韓国語kesの比較を通して－	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『体言化理論と言語分析』	6. 最初と最後の頁 195～244
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鄭聖汝	4. 巻 なし
2. 論文標題 韓国語の体言基盤体言化－いわゆる属格 -sの修飾用法と名詞句用法－	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『体言化理論と言語分析』	6. 最初と最後の頁 245～293
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鄭聖汝	4. 巻 61
2. 論文標題 体言化と名詞句用法標識の関係－韓国語kesの歴史的展開を中心に－	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大阪大学文学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 175～209
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 鄭 聖汝	4. 巻 157
2. 論文標題 韓国語における疑問文の形成と体言化	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 言語研究	6. 最初と最後の頁 1～36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11435/gengo.157.0_1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Masayoshi Shibatani and Sung-Yeo Chung	4. 巻 25
2. 論文標題 Nominal-based nominalization	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Japanese/Korean Linguistics	6. 最初と最後の頁 63-88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Sung-Yeo Chung and Masayoshi Shibatani	4. 巻 6
2. 論文標題 Causative constructions in Japanese and Korean	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Handbooks of Japanese language and linguistics	6. 最初と最後の頁 137-172
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

[学会発表] 計10件 (うち招待講演 7件 / うち国際学会 5件)

1. 発表者名 Sung-Yeo Chung
2. 発表標題 On the Relationship between Nominalization and NP-Use Markers: Focusing on the Historical Development of Korean -kes.
3. 学会等名 Osaka International Workshop on Nominalization (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Sung-Yeo Chung
2. 発表標題 On the relationship between nominalization and NP-use markers : Japanese-Korean contrastive and historical perspective.
3. 学会等名 Second International Workshop on Noun Modifying Constructions and Nominalizations in NINJAL & Deccan College & Central Institute of Indian Languages. (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masayoshi Shibatani and Sung-Yeo Chung
2. 発表標題 誤用「赤いの花」はなぜ起こるか？
3. 学会等名 東南大学（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masayoshi Shibatani, Sung-Yeo Chung and Haowen Jiang
2. 発表標題 Advances in Functional Linguistics: The case of relative clauses.
3. 学会等名 東南大学（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masayoshi Shibatani, Sung-Yeo Chung and Haowen Jiang
2. 発表標題 What is nominalization? Towards the theoretical foundations of nominalization
3. 学会等名 Peking University 120th Anniversary Seminars by Distinguished Overseas Scholars（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Masayoshi Shibatani, Sung-Yeo Chung and Haowen Jiang
2. 発表標題 Nominal-based nominalization
3. 学会等名 Peking University 120th Anniversary Seminars by Distinguished Overseas Scholars（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Masayoshi Shibatani, Sung-Yeo Chung and Haowen Jiang
2. 発表標題 (Numeral) classifiers and nominalization
3. 学会等名 Peking University 120th Anniversary Seminars by Distinguished Overseas Scholars (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shibatani Masayoshi and Sung-Yeo Chung
2. 発表標題 機能類型論講義 体言化 (Grammatical nominalization) を中心に
3. 学会等名 韓国言語類型論学会 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Shibatani Masayoshi and Sung-Yeo Chung
2. 発表標題 Nominal-based nominalization
3. 学会等名 Japanese/Korean Linguistics Conference 25 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Chung Sung-Yeo
2. 発表標題 Nominal-based nominalization in Korean
3. 学会等名 International workshop: Nominalization and Noun modification (San Francisco State University) (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 鄭聖汝・柴谷方良（編）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 大阪大学出版会	5. 総ページ数 576
3. 書名 体言化理論と言語分析	

1. 著者名 Sung-Yeo Chung and Masayoshi Shibatani	4. 発行年 2018年
2. 出版社 De Gruyter Mouton	5. 総ページ数 35
3. 書名 Handbook of Japanese Contrastive Linguistics	

1. 著者名 鄭 聖汝	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東京堂出版	5. 総ページ数 3
3. 書名 日本語学大辞典	

1. 著者名 鄭聖汝（著）・朴鐘厚（訳）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Youkrack Publishing Co	5. 総ページ数 405
3. 書名 韓日使役構文の機能的類型論研究：動詞基盤の文法から名詞基盤の文法へ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------